

長崎県中期人口見通し

(令和8(2026)年～令和17(2035)年)

この中期人口見通しの試算にあたっては、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」を踏まえ、次期総合計画の期間である2026年から2030年を中心として、2035年までの期間で行っております。

人口推計については、住民票を有する人口である、定住人口を前提として、出生・死亡・転入・転出などの実績値を基に、将来の人口動向を分析してまいりました。

一方、モビリティの進化等により、近年増加傾向にある、域外通勤・通学や二地域居住、観光客・ビジネス客などの関係人口や交流人口についても、地域の実質的な人口構成やサービス需要に大きな影響を与え、人口の流動性を高める契機として、地域社会の持続可能性における重要な視点のひとつとなりつつあります。

このような考えも踏まえながら、次期総合計画(長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略としても位置付け)策定のための基礎資料として、今後見込まれる自然動態・社会動態について一定の仮定を置いたうえで、本県人口の見通しをお示しするものです。

2025年9月
(長崎県)

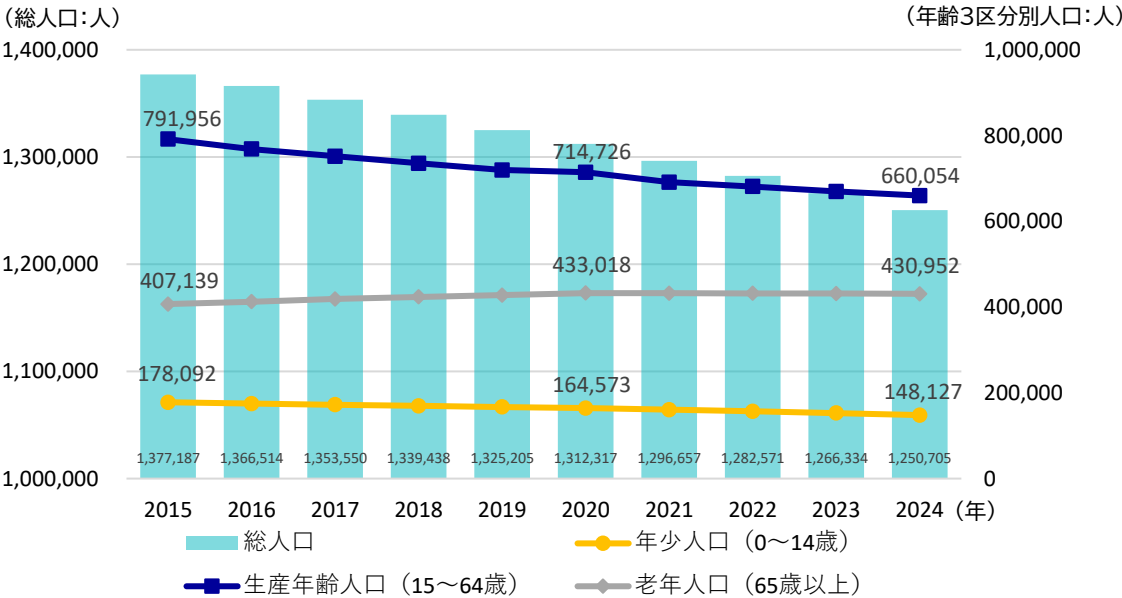
項目		内容	頁数
(1)人口の現状分析	①人口減少、少子・高齢化の状況	・長崎県の総人口、年齢3区分別人口・割合の推移	2
	②自然動態の状況	・自然動態(出生数・死亡数)の推移 ・20～30代女性人口と婚姻数、出生数の推移	3
	③社会動態の状況	・社会動態(転入数・転出数)の推移 ・男女別年齢別の転出超過の状況(2024年) ・外国人労働者数の推移	4
(2)中期人口の見通し	①社人研推計の結果	・長崎県の総人口、年齢3区分別人口・割合の推移と見通し	5
	②長崎県の中期人口見通し	・中期人口見通し ・総括	6～7

(1)人口の現状分析

①人口減少、少子・高齢化の状況

- 本県の2024年10月1日現在の推計人口は125万1千人で、2015年からの10年間で12万6千人(9.2%)減少しています。
- 年齢3区分別人口の推移を見ると、生産年齢人口・年少人口ともに減少傾向ですが、老年人口は年々増加しており、2024年10月1日現在は43万1千人で、2015年からの10年間で2万4千人(5.8%)増加しています。

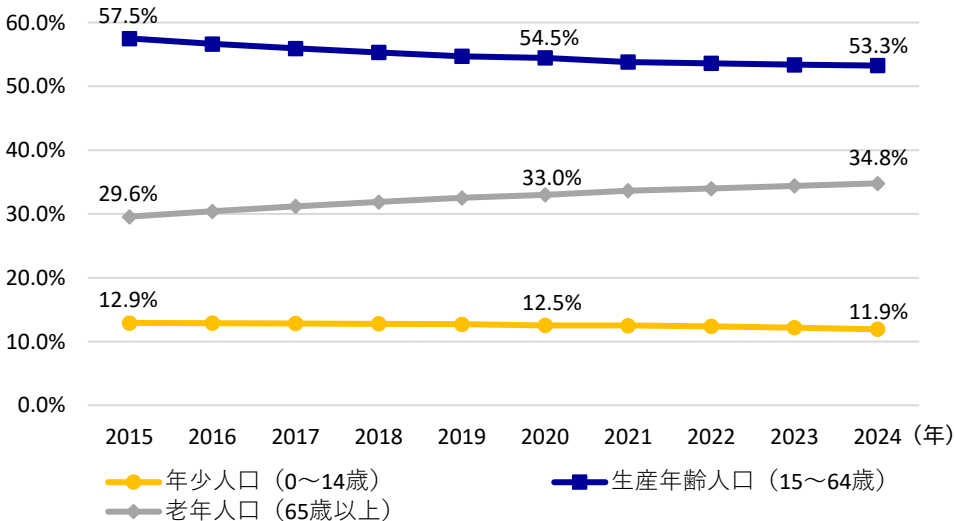
図表1 長崎県の総人口と年齢3区分別人口の推移



※国勢調査以外の年齢3区分別人口は年齢不詳を除く

(出典)総務省「国勢調査」(国勢調査実施年)、長崎県「異動人口調査」(国勢調査実施年以外)

図表2 長崎県の年齢3区分別人口の割合の推移



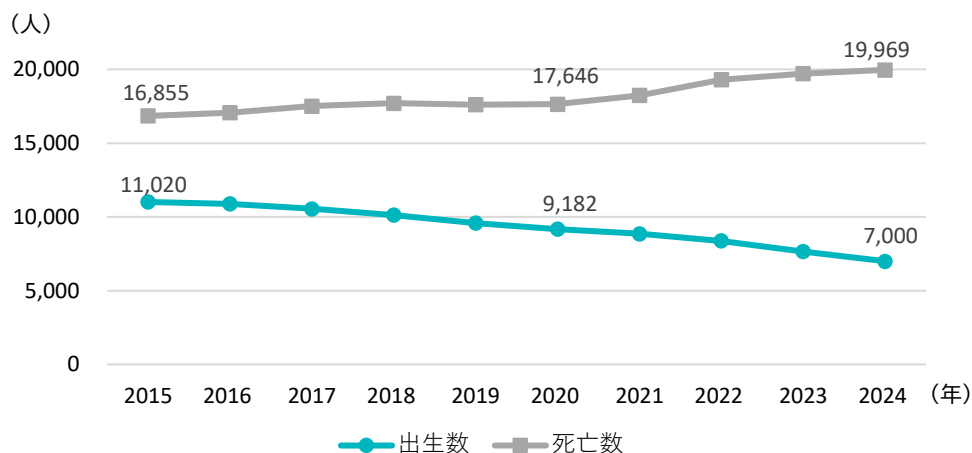
※国勢調査以外の割合は分母から年齢不詳を除いて算出

(出典)総務省「国勢調査」(国勢調査実施年)、長崎県「異動人口調査」(国勢調査実施年以外)

②自然動態の状況

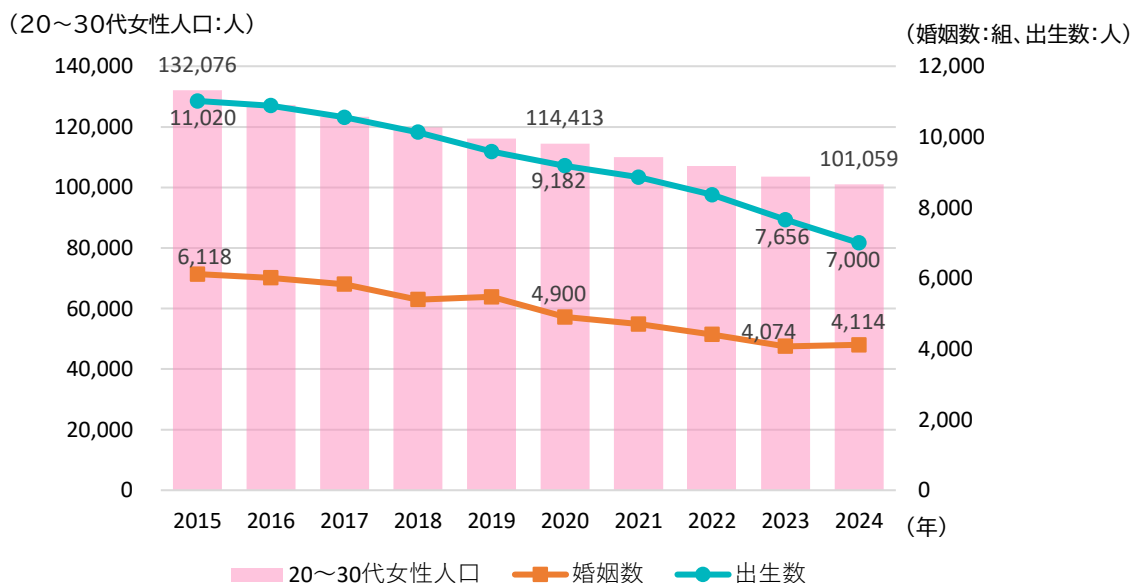
- 本県の自然動態は、2002年にはじめて死亡数が出生数を上回る自然減に転じて以降、出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向で、近年自然減の減少幅は拡大傾向にあります。
- 20～30代の女性人口の2024年10月1日現在の推計人口は10万1千人で、2015年からの10年間で3万1千人(23.5%)減少しています。
- 婚姻数、出生数について、2024年の婚姻数は2023年と比較して40組増加しましたが、2015年と比較すると2,004組(32.8%)、出生数は4,020人(36.5%)それぞれ減少しています。

図表3 自然動態(出生数・死亡数)の推移



(出典)厚生労働省「人口動態統計」

図表4 20～30代女性人口と婚姻数、出生数の推移

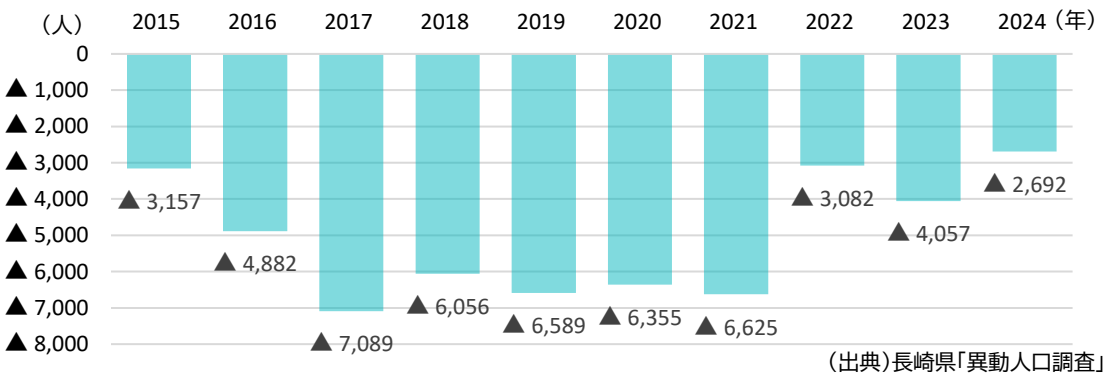


(出典)総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、長崎県「異動人口調査」

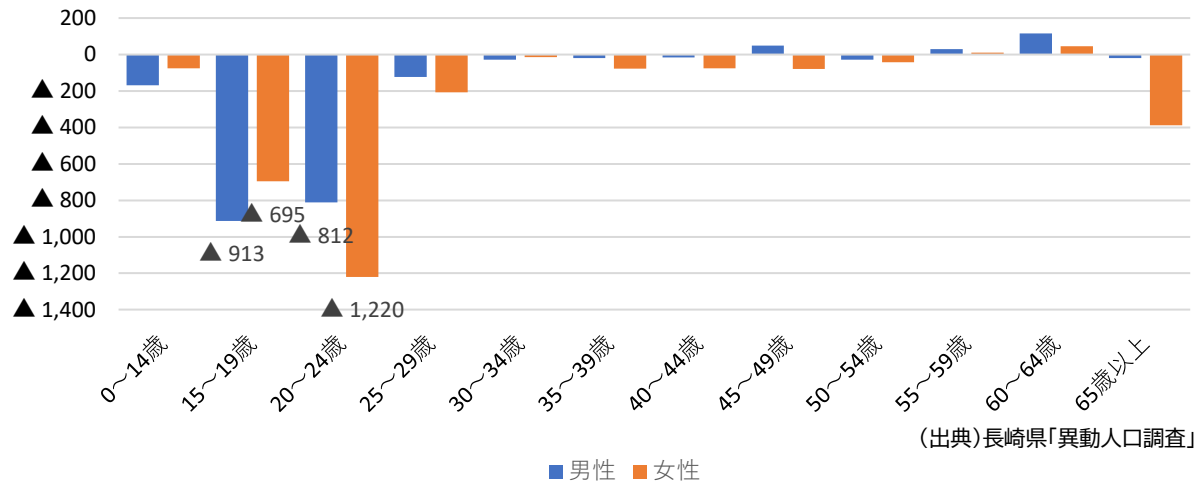
③社会動態の状況

- 本県の2015年からの社会動態を見ると、2022年以降減少数に改善が見られますが、若い世代や女性を中心とした県外への転出超過は続いており、特に高校卒業時の15～19歳と大学卒業時の20～24歳の県外への転出超過が大きくなっています。
- また、女性は男性よりも転出超過が大きい傾向にあります。
- 外国人労働者は増加傾向で、2024年は2015年の2.6倍となっています。

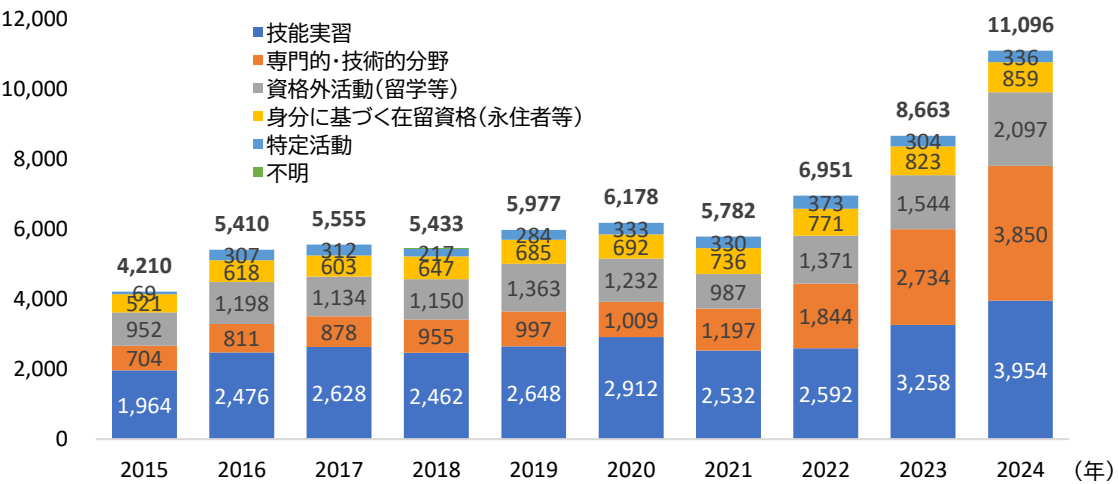
図表5 社会動態の推移（日本人・外国人を含み、県外・県内移動を含む）



図表6 男女別年齢別の転出超過の状況(2024年(日本人、県外移動))



図表7 外国人労働者数の推移(在留資格別)

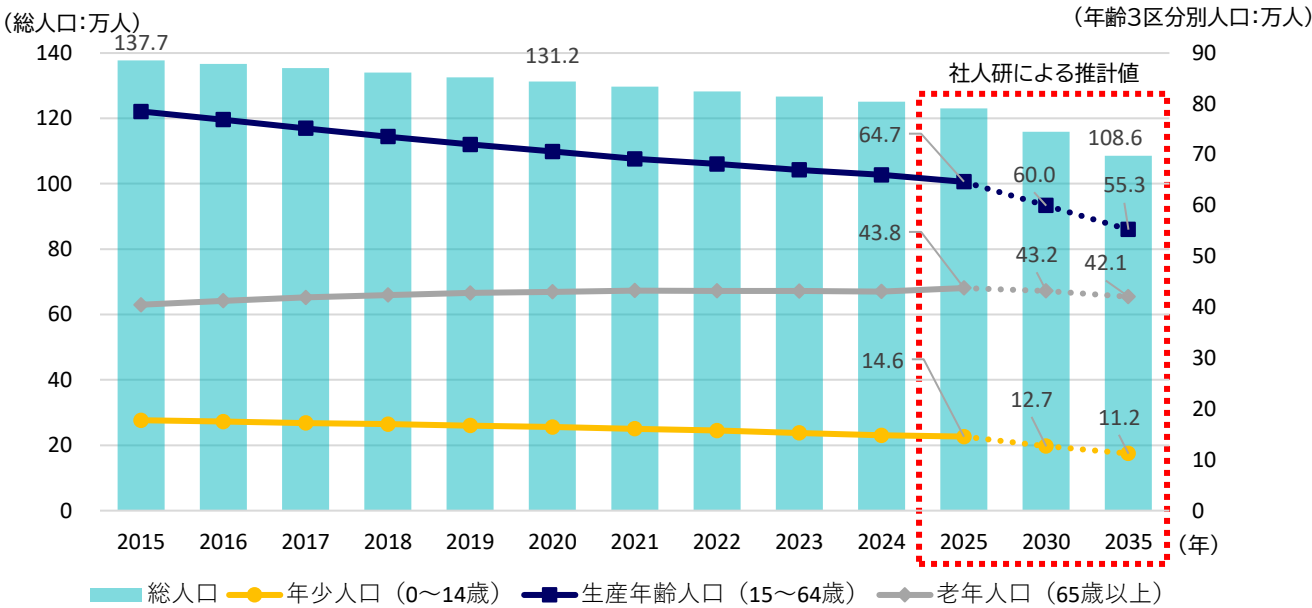


(2) 中期人口の見通し

① 国立社会保障・人口問題研究所(社人研)推計の結果

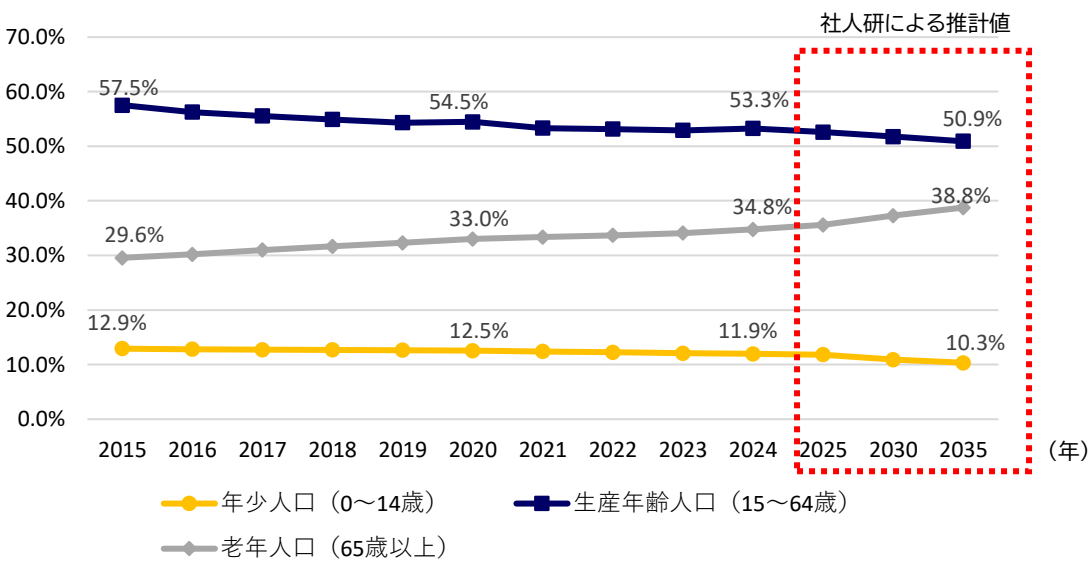
- 社人研の令和5(2023)年推計によると、2035年の本県の総人口は108万6千人になるとされており、2020年に比べて22万6千人(17.2%)減少するとされています。
- 年齢3区分別人口の推移を見ると、2025年以降、老年人口を含む全ての年齢区分で人口が減少することが予想されています。

図表8 長崎県の総人口と年齢3区分別人口の推移と見通し



(出典)総務省「国勢調査」(国勢調査実施年)、長崎県「異動人口調査」(国勢調査実施年以外)
2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計(令和5(2023)年)

図表9 長崎県の年齢3区分別人口の割合の推移と見通し



(出典)総務省「国勢調査」(国勢調査実施年)、長崎県「異動人口調査」(国勢調査実施年以外)
2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計(令和5(2023)年)

②長崎県の中期人口見通し

- 本県が2025年1月に実施した、結婚、妊娠・出産、子育てや働き方等に関する意識調査においては、18～49歳の既婚女性が、実際に持つことを考えているこどもの数の平均は2.22人、18～34歳の未婚女性の理想こども数は2.24人で、調査結果を用いて計算した本県の希望出生率は1.84となっています。
- これに加え、2024年の本県の合計特殊出生率1.39や社会動態が2040年に均衡※する場合などを組み合わせて推計した結果は以下の通りとなります。

※「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の「我が国の人口の推移と長期的な見通し」における想定

<推計結果の概要>

推計パターン	推計結果の概要
A推計 ・ 本県の合計特殊出生率が段階的に推移し2035年に1.84まで上昇 ・ 2040年に転入・転出が均衡	2035年の総人口は110万9千人と推計され、2025年と比較して10.1%減少する
B推計 （現状で推移） ・ 2024年の本県の合計特殊出生率1.39で推移 ・ 2024年の社会動態を反映	2035年の総人口は108万9千人と推計され、2025年と比較して11.7%減少する
C推計 ・ 本県の合計特殊出生率が2030年に1.09※まで低下し、その後1.09で推移 ・ 2020-2024年の社会動態を反映	2035年の総人口は105万8千人と推計され、2025年と比較して14.2%減少する
社人研推計 ・ 国立社会保障・人口問題研究所の推計（令和5（2023）年）	2035年の総人口は108万6千人と推計され、2025年と比較して11.7%減少する

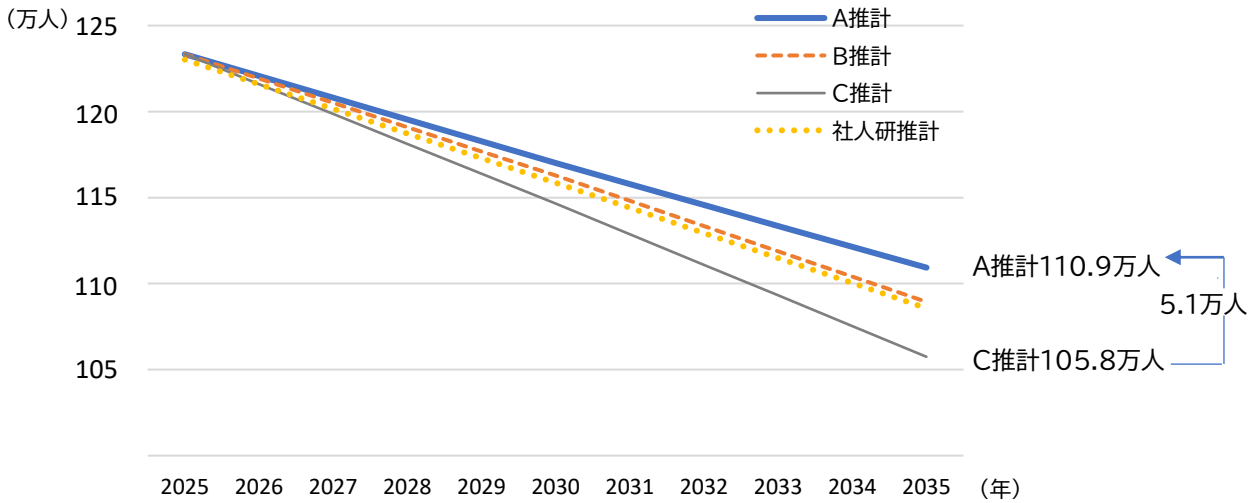
※2020-2024年の合計特殊出生率減少の平均である▲0.05/年で2025-2030年に推移した場合

（単位：万人）

推計パターン	仮定値			2025年	2030年	2035年	
	①合計特殊出生率	②社会移動					
A推計	本県の合計特殊出生率が段階的に推移し2035年に1.84まで上昇	2040年に転入・転出が均衡	将来人口		123.3	117.0	110.9
			3	0～14歳	14.4	12.9	12.2
			区	15～64歳	65.8	61.2	56.8
			分	65歳以上	43.2	42.9	41.9
B推計	2024年の本県の合計特殊出生率1.39で推移	2024年の社会動態を反映	将来人口		123.3	116.3	108.9
			3	0～14歳	14.4	12.2	10.4
			区	15～64歳	65.8	61.3	56.6
			分	65歳以上	43.2	42.9	41.9
C推計	本県の合計特殊出生率が2030年に1.09まで低下し、その後1.09で推移	2020-2024年の社会動態を反映	将来人口		123.3	114.7	105.8
			3	0～14歳	14.4	11.4	8.9
			区	15～64歳	65.8	60.5	55.1
			分	65歳以上	43.2	42.8	41.8
社人研推計 国立社会保障・人口問題研究所の推計（令和5（2023）年）			将来人口		123.0	115.9	108.6
			3	0～14歳	14.6	12.7	11.2
			区	15～64歳	64.7	60.0	55.3
			分	65歳以上	43.8	43.2	42.1

※端数処理を四捨五入により行っていることから、総数と内訳とが一致しない場合がある

図表10 中期人口見通し



(出典)国立社会保障・人口問題研究所の推計(令和5年)、長崎県独自推計

<総括>

- 冒頭でも触れたとおり、本推計を含むこれまでの人口推計は、定住人口に着目して将来の人口動向を分析してまいりましたが、今後の人口施策においては、人口の「流動性」や「つながり」に着目した柔軟な視点が求められております。
- 具体的には、二地域居住、観光・ビジネス客等の関係人口や交流人口など、多様な人の関わりを地域の活力として捉える考え方であり、加えて、デジタル技術や広域モビリティの進展により、物理的な距離に捉われずに地域に関わることも可能になってきております。
- こうした流動的な人口の受け入れや活用等を通じて、地域の魅力や価値を再発見し、持続可能な社会のあり方を模索していくことが重要であり、これまで重視してきた量的な人口維持だけではなく、質的な豊かさや地域の持続可能性を図ることも、これからの施策の重要な方向性のひとつとなってきております。
- このような考えも取り入れながら、次期総合計画においては、国の「地方創生2.0」の基本姿勢も踏まえ、若者・女性にも選ばれ、地域活力を維持・向上させる施策や地域コミュニティの維持・活性化等に注力することにより、自然減、社会減の抑制にも引き続き取り組んでまいります。
- 本県の人口動態の現状を鑑みると、自然動態は、若い世代の人口減少、婚姻数の減少、これに伴う出生数の減少、高齢化の進行による死亡数の増加により、自然減は拡大傾向にあります。
- 自然動態の目標値である合計特殊出生率については、全国と比較して高いものの、コロナ禍を経た近年は低下傾向にあります。そのため、若い世代の希望を叶えるという観点から、当面、10年後の2035年に県民の希望出生率が1.84まで段階的に回復することを目指し、各種施策の推進に取り組んでまいります。
- 一方、社会動態では、企業誘致による雇用創出や移住施策等に取り組んできた結果、近年改善傾向にあり、第1期、第2期総合戦略における目標である2040年の社会均衡を引き続き目指してまいりたいと考えております。

※長崎県長期人口ビジョン(令和元年度改訂版)P3【図表2】の目標:A推計に置換